

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>48,186</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>29,111</b>
現金及び預金	853	支払手形	8
受取手形	772	電子記録債務	3,261
売掛金	12,867	買掛金	5,598
商品及び製品	3,416	1年内返済予定のリース債務	4
仕掛品	285	未払金	13,238
原材料及び貯蔵品	854	未払費用	848
前払費用	1,489	未払法人税等	881
前払費用	289	前受金	3,908
関係会社短期貸付金	25,520	預り金	22
その他の貸倒引当金	1,840	役員賞与引当金	210
	△3	株式報酬引当金	93
<b>固 定 資 産</b>	<b>15,075</b>	ボイント引当金	647
<b>有形固定資産</b>	<b>9,551</b>	その他の負債	387
建物	2,902	<b>固 定 負 債</b>	<b>795</b>
構築物	70	リース債務	14
機械及び装置	1,051	資産除去債務	462
車両運搬具	1	その他の負債	318
工具、器具及び備品	2,650	<b>負 債 合 計</b>	<b>29,906</b>
土地	1,555	(純資産の部)	
リース資産	18	<b>株 主 資 本</b>	<b>33,282</b>
建設仮勘定	1,299	資本金	300
<b>無形固定資産</b>	<b>2,472</b>	資本剰余金	9,211
借地権	9	その他資本剰余金	9,211
ソフトウェア	2,273	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>23,770</b>
その他	189	その他利益剰余金	23,770
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,051</b>	繰越利益剰余金	23,770
投資有価証券	235	評価・換算差額等	72
関係会社株	744	繰延ヘッジ損益	72
出資	4		
繰延税金資産	1,113	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>33,355</b>
その他の	953	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>63,262</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>63,262</b>		

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		116,117
売 上 原 価		66,409
売 上 総 利 益		49,707
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,363
営 業 利 益		21,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4	
受 取 配 当 金	800	
為 替 差 益	26	
そ の 他	66	897
営 業 外 費 用		
和 解 金	1	
そ の 他	0	2
経 常 利 益		22,240
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	62	
固 定 資 産 売 却 損	1	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	100	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 に 伴 う 店 舗 臨 時 休 業 等 に よ る 損 失	50	214
税 引 前 当 期 純 利 益		22,025
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,341	
法 人 税 等 調 整 額	31	6,373
当 期 純 利 益		15,652

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …………… 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建 物 …………… 3 ～ 38年  
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分) … 5年
- (3) リ ー ス 資 産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 …………… 為替予約  
 ヘッジ対象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3)ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。  
 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための重要な事項

### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 貸借対照表に関する注記

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額             | 56,875 百万円 |
| 2. 関係会社に対する債権債務 (区分表示したものを除く) |            |
| 関係会社に対する短期金銭債権                | 1,414 百万円  |
| 関係会社に対する短期金銭債務                | 6,020 百万円  |

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、ポイント引当金及び前払試験研究費であり、評価性引当額 25 百万円を差し引いて計上しております。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

##### 1. 親会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接 100	経営管理 役員の兼任あり 連結納税	短期資金の貸付・回収 (注) 1, 2	15,292	関係会社短期貸付金	25,520
				利息の受取 連結納税に伴う支払	4 3,331	未払金	4,935

(注) 1. 貸付金の取引条件及び取引条件の決定方針については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。また、当社は親会社㈱バンダイナムコホールディングスとの間でCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、親会社への余剰資金集中額を貸付金としております。

2. 貸付金の取引金額については、貸付期間の平均残高を記載しております。

##### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	バンプレスト販売 ㈱	所有 直接 100	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の販売	9,208	売掛金	1,127

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
子会社	BANPRESTO (H.K.) LTD.	所有 直接 100	営業取引 役員の兼任あり	玩具等の仕入	13,487	買掛金	824
				金型の購入	1,514	未払金	133

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

## 3. 兄弟会社等

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	㈱バンダイ	なし	営業取引 役員の兼任あり	ネット販売の 決済代行 (注) 1	11,407	未払金	2,990
				出向料の支払 (注) 2	6,724		

(注) 1. 決済代行に係る取引の総額であり、支払条件については一般の支払条件に準じております。

2. 出向に関する契約書に基づき、出向料の支払をしております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI NAMCO ASIA CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	13,859	売掛金	1,425
				玩具等の仕入	11,923	買掛金	614
				金型の購入	1,419	未払金	126

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の 内 容 (注)	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	BANDAI (SHENZHEN) CO., LTD.	なし	営業取引	玩具等の販売	4,937	売掛金	970

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な市場価格を勘案し、価格交渉を行ったうえで決定しております。

## V. 1株当たり情報に関する注記

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 16,677,592円49銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 7,826,234円23銭  |